

2022年4月27日
株式会社日本政策金融公庫

感染拡大の影響で 売上の減少幅が4期ぶりに拡大

生活衛生関係営業の新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2022年1～3月期)

<新型コロナウイルス感染症の影響の有無> (2ページ)

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は、前回調査(80.2%)から6.6ポイント上昇し、86.8%となった。

<事業へのマイナスの影響> (3ページ)

- 事業へのマイナスの影響は、「売上の減少」との回答が97.2%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」(48.0%)、「休業」(29.5%)となった。

<売上の減少幅> (4～8ページ)

- 2022年1～3月の売上の減少幅(2019年同期比)について、「50%以上減少」と回答した企業の割合は、4期ぶりに前回調査を上回り、17.7%となった。

<資金繰り> (9、10ページ)

- 資金繰りについて、「運転資金が不足した」と回答した企業の割合は、前回調査(52.5%)から1.5ポイント上昇し、54.0%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653 (担当: 和知、青木)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2022年2月中旬		
調査方法	郵送調査		
調査対象	生活衛生関係営業 3,290 企業		
有効回答企業数	3,126企業（回答率 95.0%）		
（業種内訳）	飲食業	1,407 企業	映画館 60 企業
	食肉・食鳥肉販売業	159 企業	ホテル・旅館業 182 企業
	氷雪販売業	55 企業	公衆浴場業 113 企業
	理容業	423 企業	クリーニング業 259 企業
	美容業	468 企業	

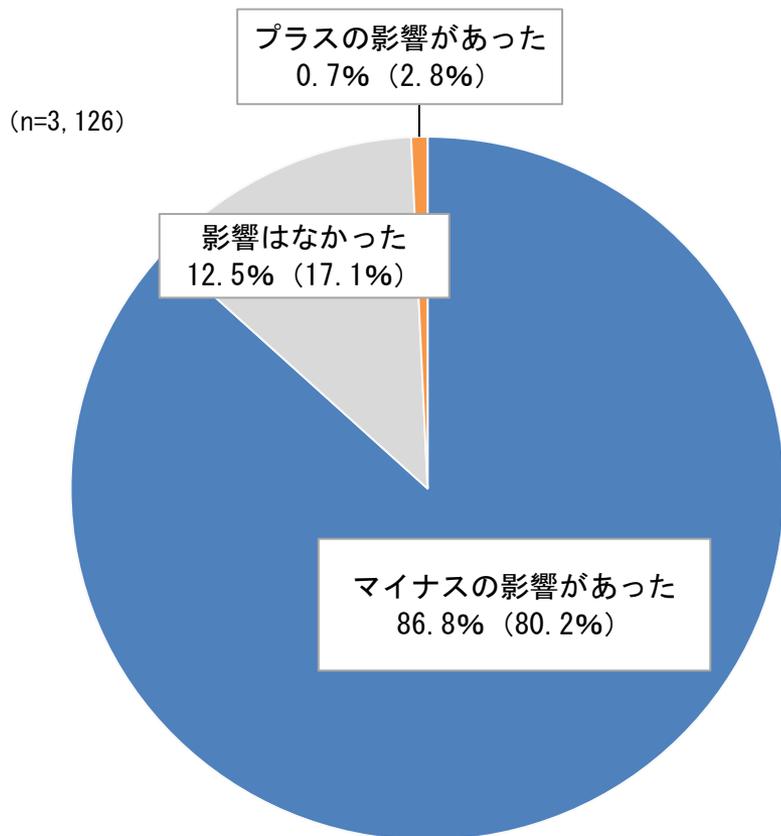
【本調査における留意事項】

- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響の有無

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は、前回調査(80.2%)から6.6ポイント上昇し、86.8%となった。

図表1 新型コロナウイルス感染症の影響の有無



※回答割合は小数第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

※円グラフのカッコ内の数値は、前回調査(2021年10~12月期)の回答割合を表す(以下同じ)。

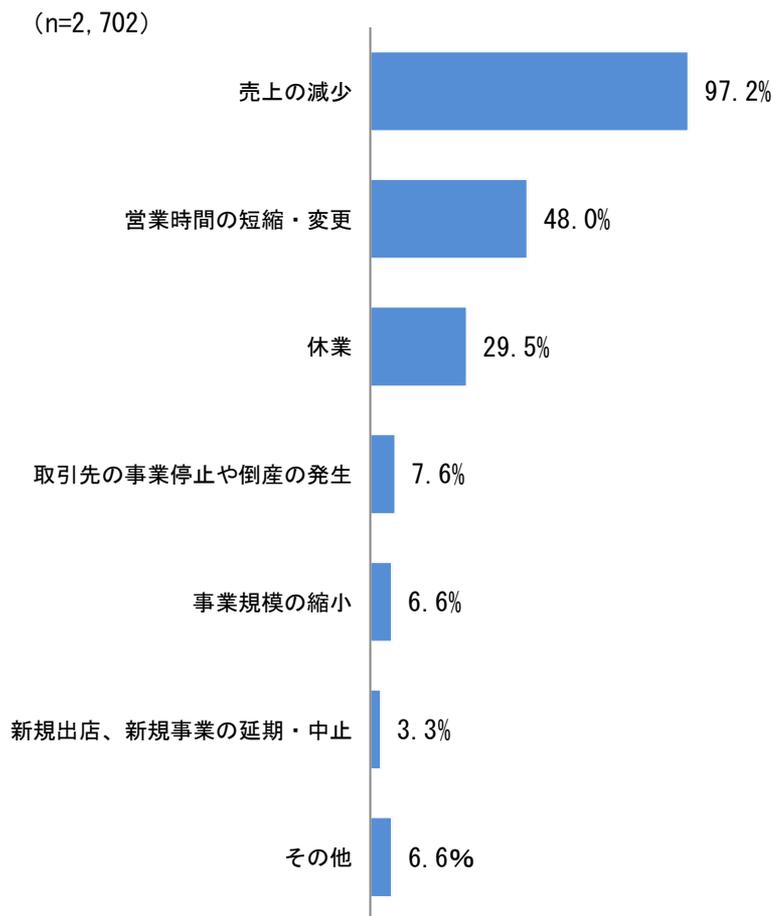
図表2 新型コロナウイルス感染症の影響の有無(業種別)

	マイナスの影響があった	影響はなかった	プラスの影響があった
全業種 (n=3,126)	86.8	12.5	0.7
飲食業 (n=1,407)	93.6	5.8	0.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=159)	75.5	20.1	4.4
氷雪販売業 (n=55)	92.7	7.3	0.0
理容業 (n=423)	73.3	26.2	0.5
美容業 (n=468)	80.1	19.7	0.2
映画館 (n=60)	96.7	3.3	0.0
ホテル・旅館業 (n=182)	94.5	4.9	0.5
公衆浴場業 (n=113)	69.9	27.4	2.7
クリーニング業 (n=259)	89.2	10.8	0.0

2. 事業へのマイナスの影響

○ 事業へのマイナスの影響は、「売上の減少」との回答が97.2%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」（48.0%）、「休業」（29.5%）となった。

図表3 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(複数回答)



図表4 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(業種別・複数回答)

	売上の減少	営業時間の短縮・変更	休業（一時的なものを含む）	取引先（仕入先、外注先等）の事業停止や倒産の発生	事業規模の縮小（店舗閉鎖等）	新規出店、新規事業の延期・中止	その他
全業種 (n=2,702)	97.2	48.0	29.5	7.6	6.6	3.3	6.6
飲食業 (n=1,315)	97.4	64.2	41.8	6.2	7.8	4.0	5.9
食肉・食鳥肉販売業 (n=119)	95.0	22.7	13.4	39.5	5.9	5.0	7.6
氷雪販売業 (n=51)	94.1	47.1	27.5	35.3	21.6	9.8	3.9
理容業 (n=308)	95.8	34.7	12.7	0.6	1.0	1.3	7.8
美容業 (n=374)	97.3	39.8	18.2	1.1	2.9	1.9	6.7
映画館 (n=58)	100.0	41.4	17.2	3.4	0.0	3.4	1.7
ホテル・旅館業 (n=171)	99.4	34.5	43.3	5.3	15.2	2.9	4.1
公衆浴場業 (n=78)	91.0	23.1	6.4	0.0	0.0	0.0	9.0
クリーニング業 (n=228)	99.6	20.2	9.2	18.4	7.5	2.6	10.5

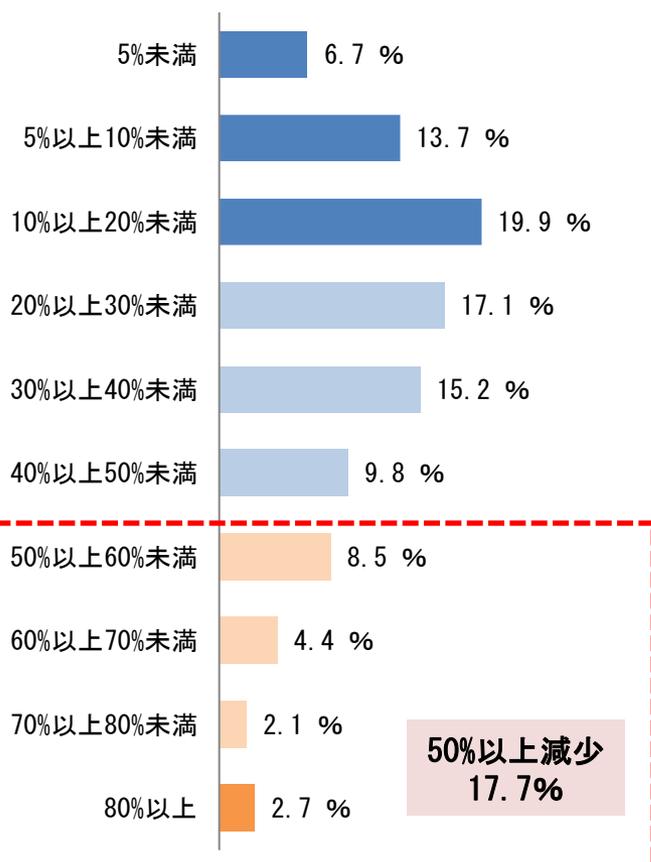
※ 新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの

3. 売上の減少幅（2019年同期比）

○ 2022年1～3月の売上の減少幅（2019年同期比）について、「50%以上減少」と回答した企業の割合は、4期ぶりに前回調査を上回り、17.7%となった。

図表5 売上の減少幅

(n=2,614)



図表6 売上の減少幅（業種別）

	%										
	5%未満	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上	
全業種 (n=2,614)	6.7	13.7	19.9	17.1	15.2	9.8	8.5	4.4	2.1	2.7	
飲食業 (n=1,274)	4.2	8.9	14.4	14.4	18.9	13.0	12.9	6.4	3.1	3.9	
食肉・食鳥肉販売業 (n=113)	10.6	30.1	21.2	16.8	13.3	4.4	2.7	0.0	0.9	0.0	
氷雪販売業 (n=48)	0.0	8.3	12.5	18.8	18.8	16.7	12.5	4.2	2.1	6.3	
理容業 (n=295)	10.5	28.8	28.8	18.0	9.2	2.0	2.4	0.3	0.0	0.0	
美容業 (n=361)	12.7	18.8	31.3	20.2	8.3	4.4	2.8	1.1	0.0	0.3	
映画館 (n=57)	5.3	5.3	15.8	19.3	24.6	15.8	8.8	1.8	3.5	0.0	
ホテル・旅館業 (n=168)	1.8	2.4	9.5	13.7	16.1	17.3	9.5	13.1	7.1	9.5	
公衆浴場業 (n=71)	19.7	22.5	32.4	15.5	5.6	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
クリーニング業 (n=227)	5.3	13.7	26.0	27.8	13.7	6.6	4.4	2.2	0.0	0.4	

※ 事業へのマイナスの影響について、「売上の減少」と回答した企業に尋ねたもの

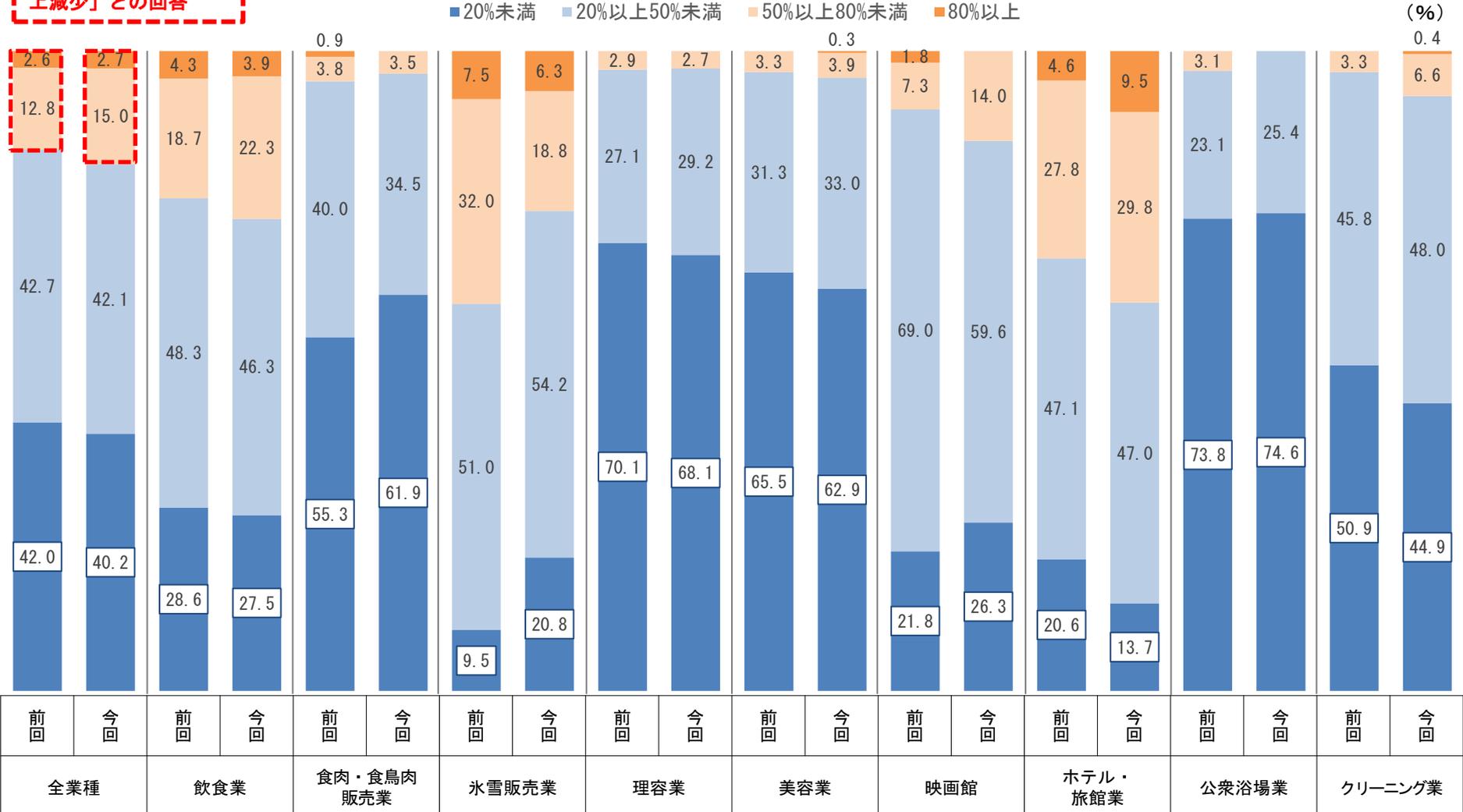
3. 売上の減少幅（前回調査との比較／業種別）

○ 「50%以上減少」と回答した企業の割合は、全業種で2.4ポイント上昇した。業種別では、飲食業（3.2ポイント上昇）、ホテル・旅館業（7.0ポイント上昇）などで上昇した。

赤点線部分が「50%以上減少」との回答

図表7 売上の減少幅（業種別／前回調査との比較）

■20%未満 ■20%以上50%未満 ■50%以上80%未満 ■80%以上



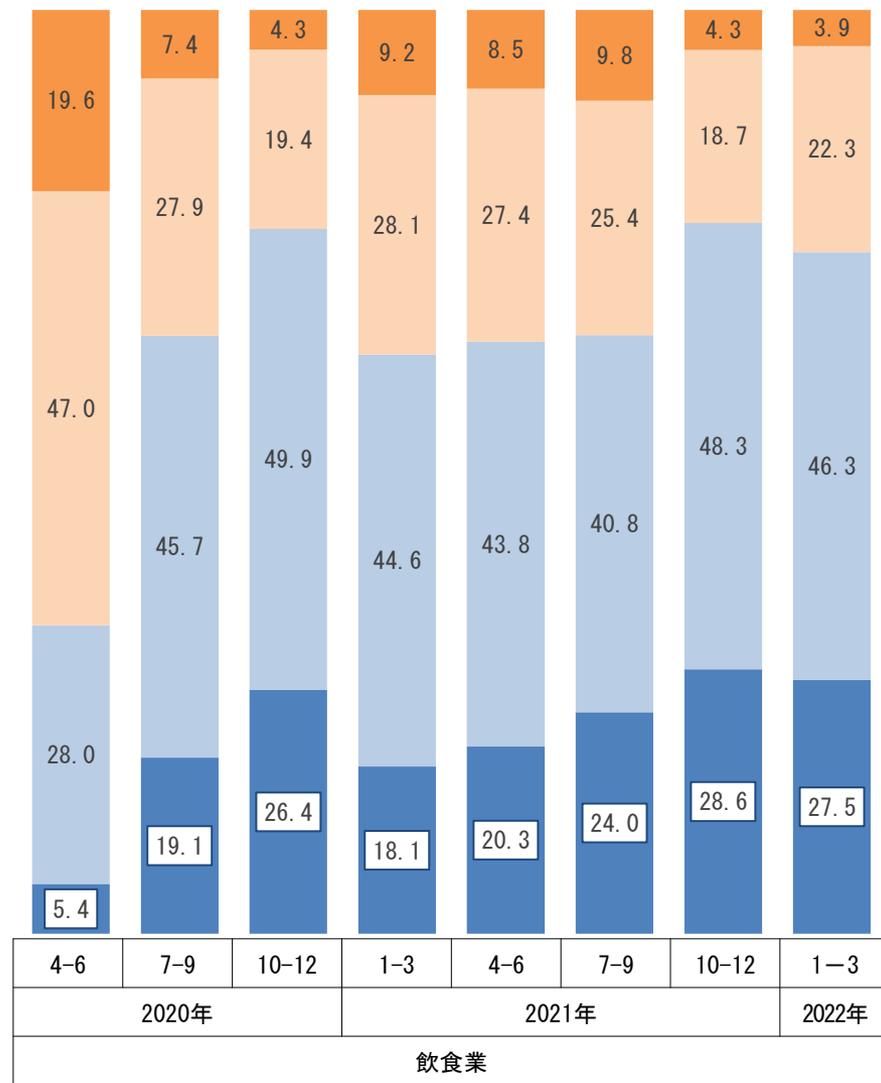
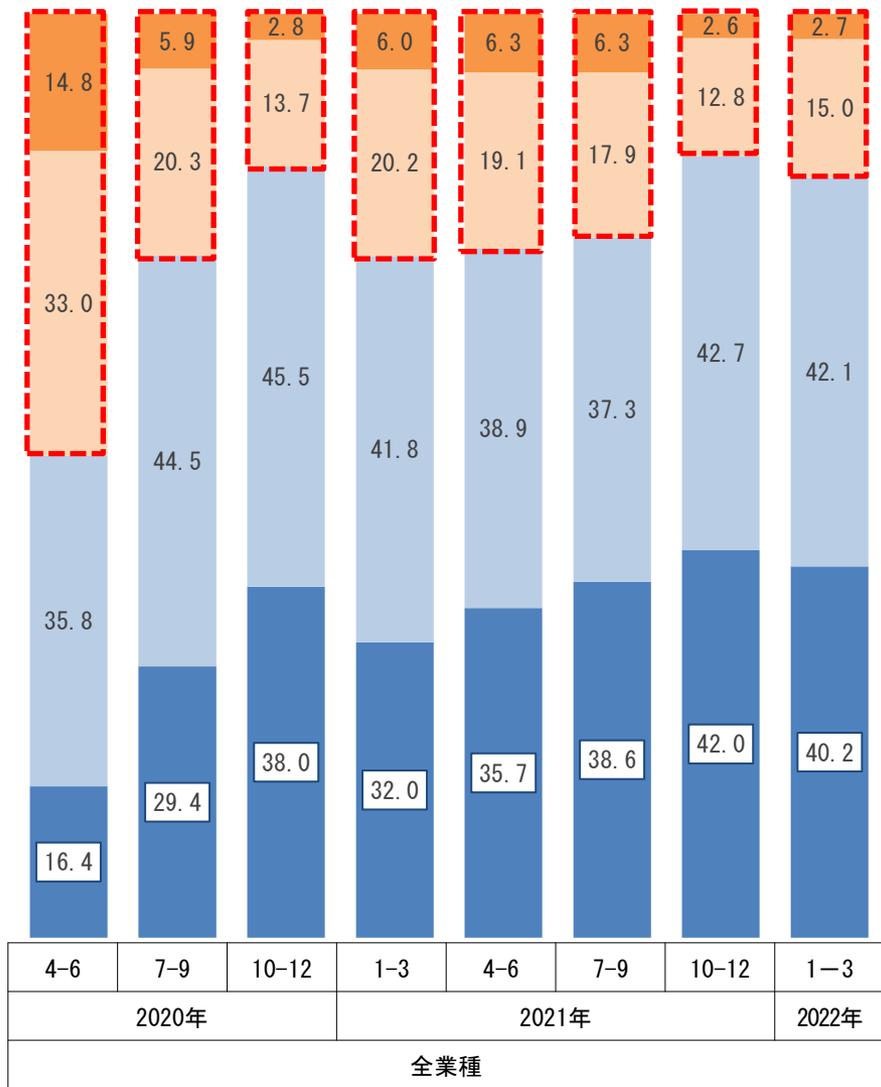
【参考】売上の減少幅（時系列／全業種、飲食業）

図表8 売上の減少幅（時系列／全業種、飲食業）

(%)

■20%未満 ■20%以上50%未満 ■50%以上80%未満 ■80%以上

赤点線部分が「50%以上減少」との回答

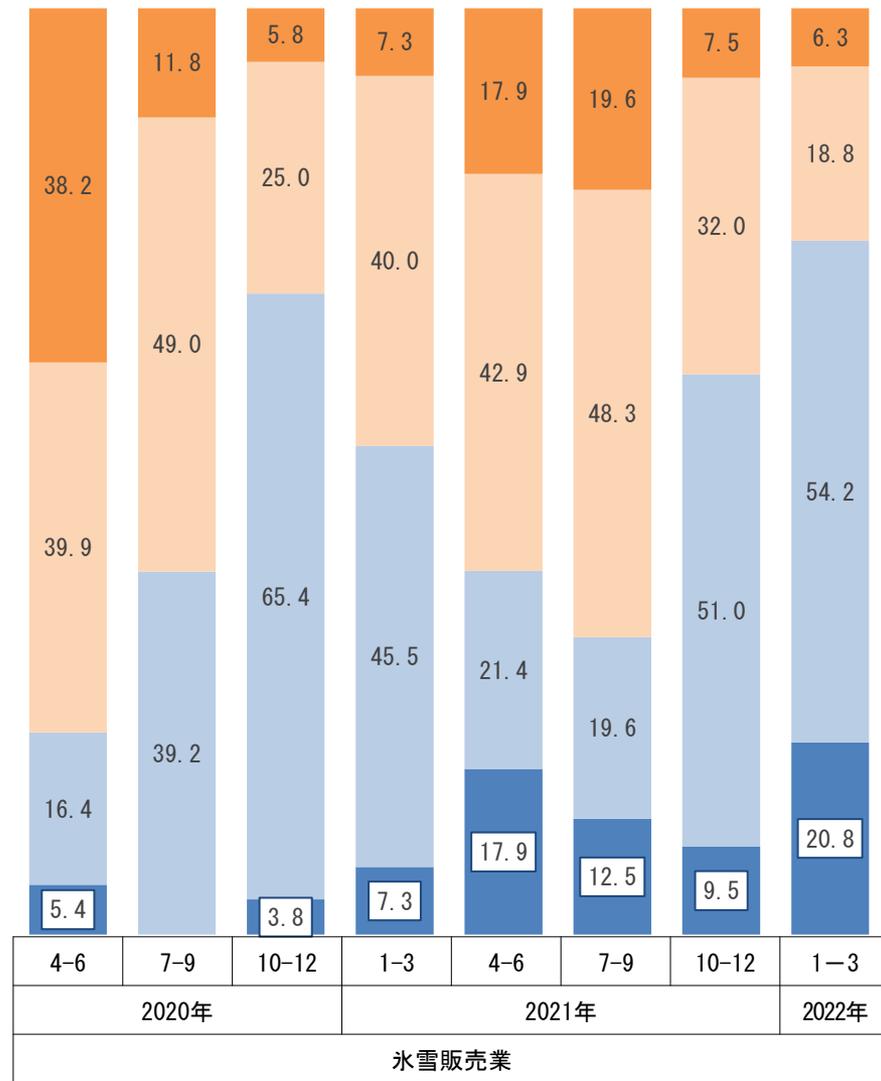
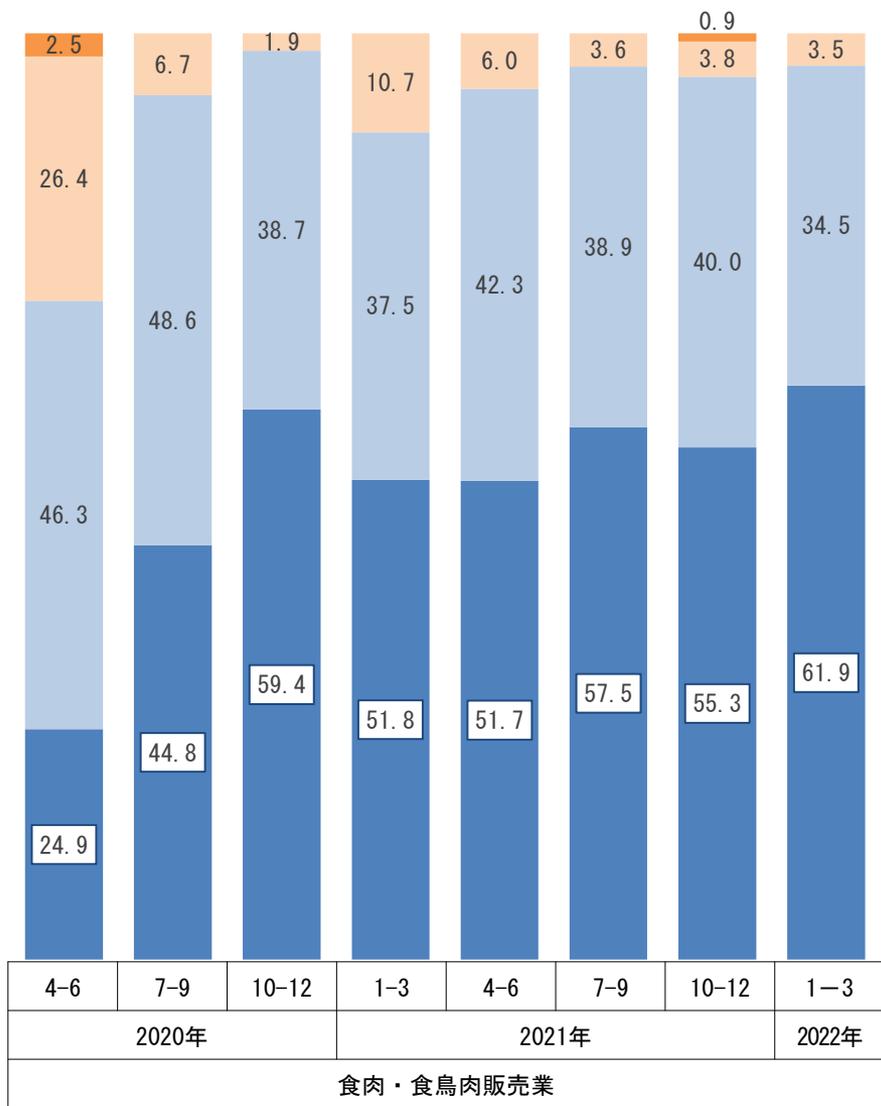


【参考】売上の減少幅（時系列／食肉・食鳥肉販売業、氷雪販売業）

図表9 売上の減少幅（時系列／食肉・食鳥肉販売業、氷雪販売業）

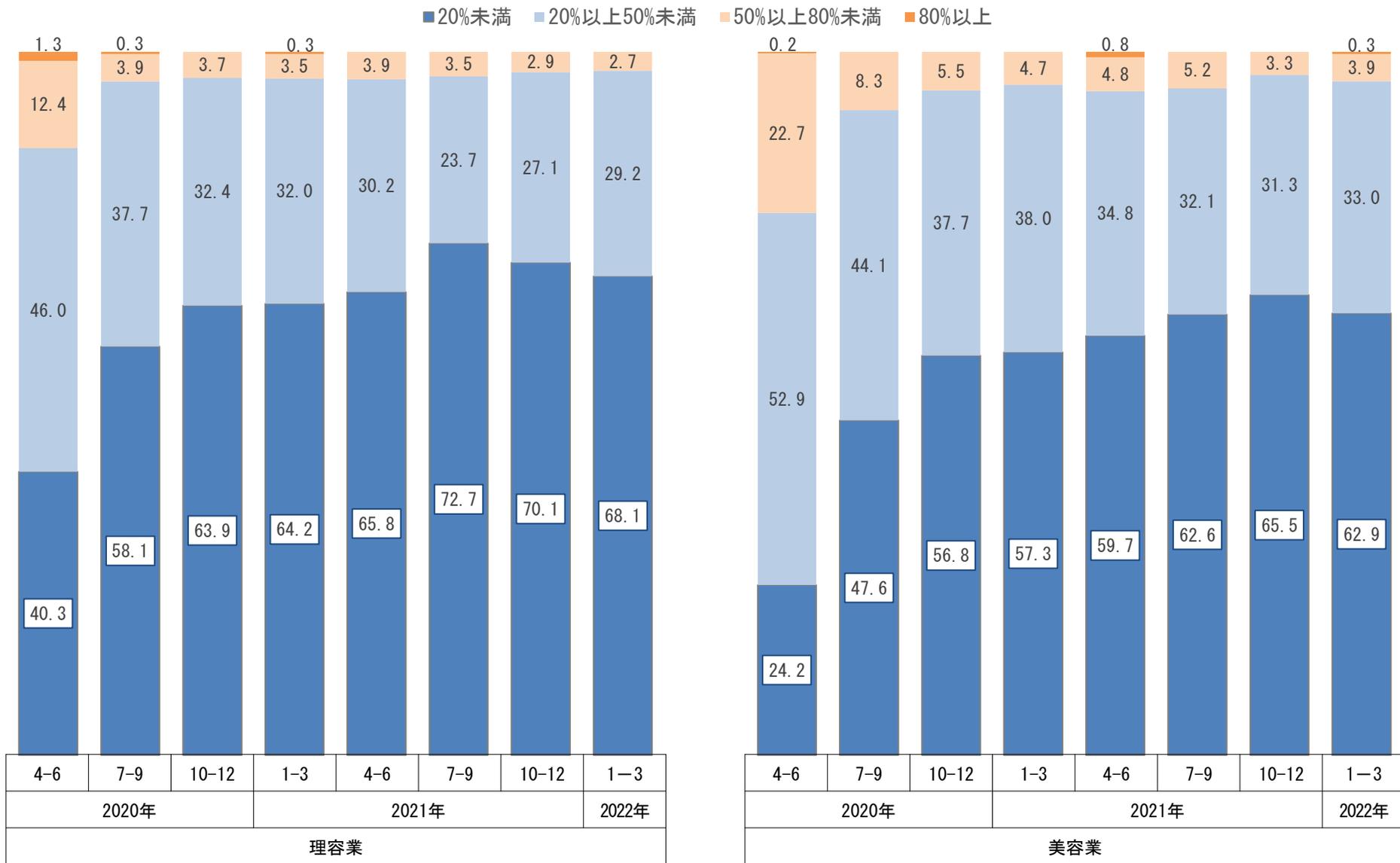
(%)

■ 20%未満 ■ 20%以上50%未満 ■ 50%以上80%未満 ■ 80%以上



図表10 売上の減少幅（時系列／理容業、美容業）

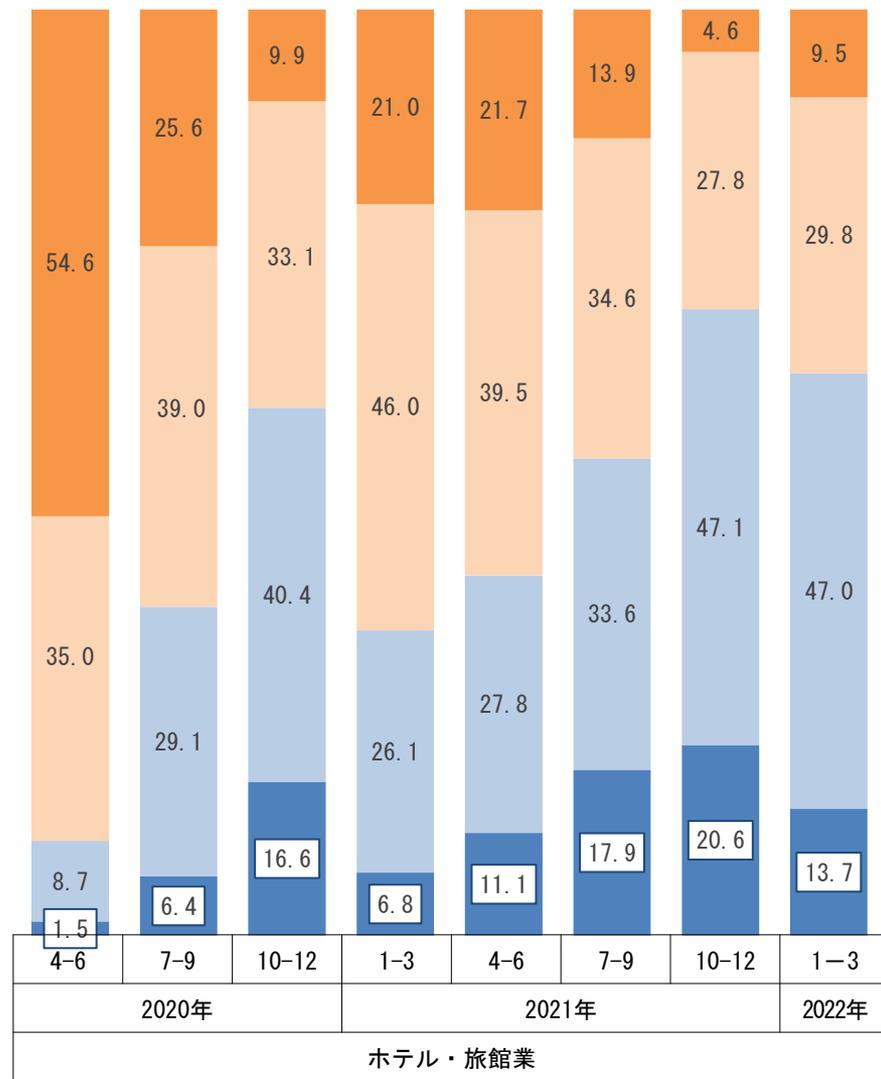
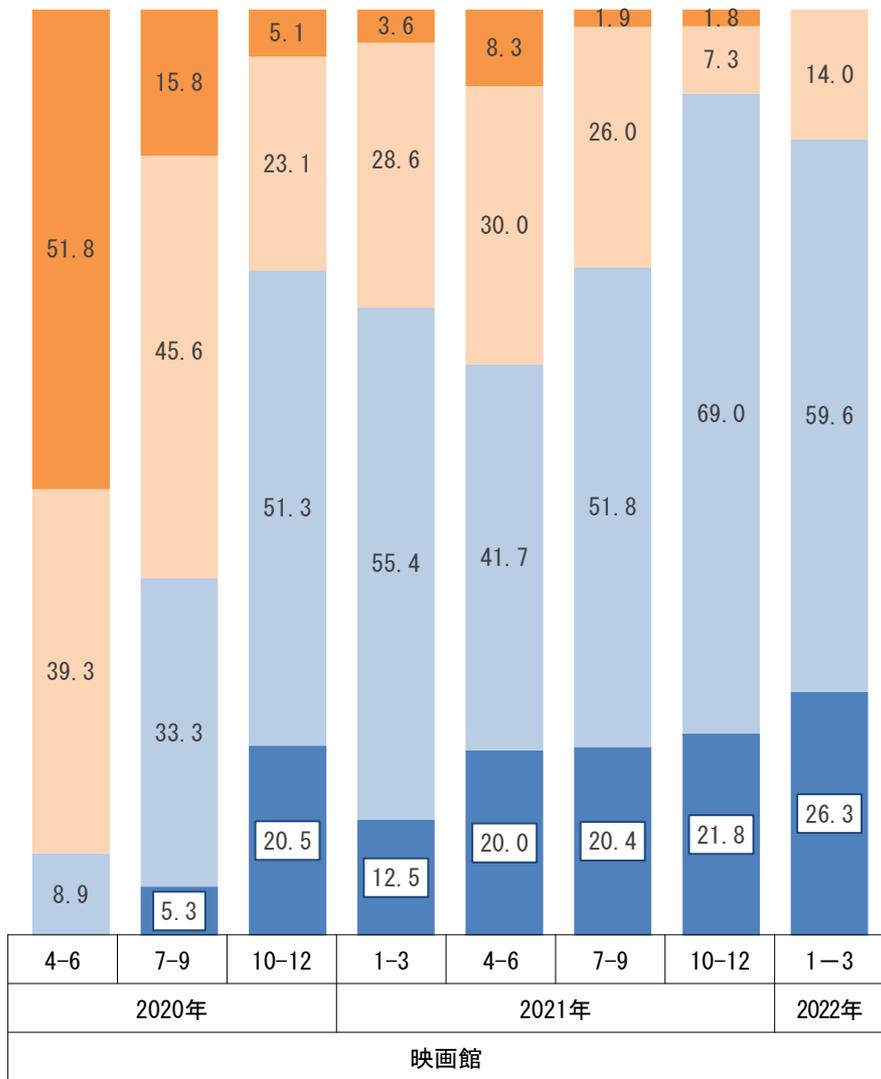
(%)



図表11 売上の減少幅（時系列／映画館、ホテル・旅館業）

(%)

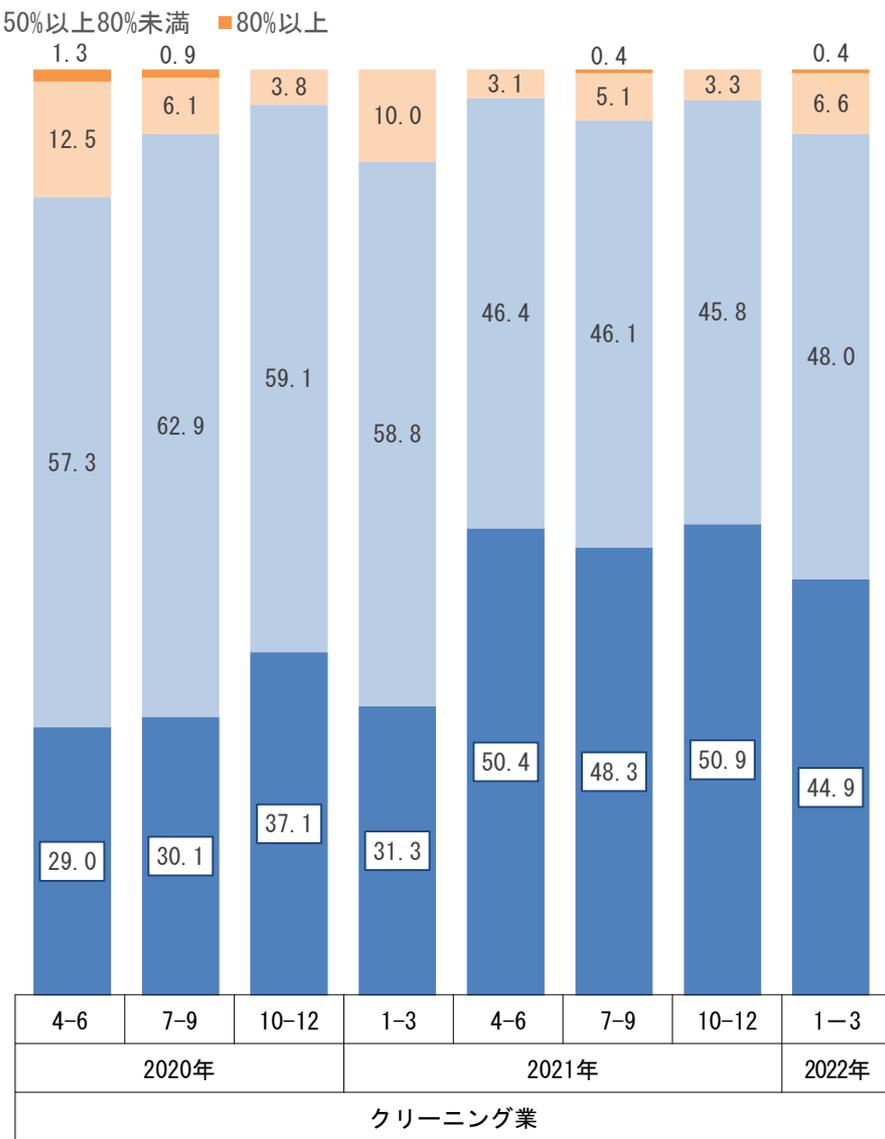
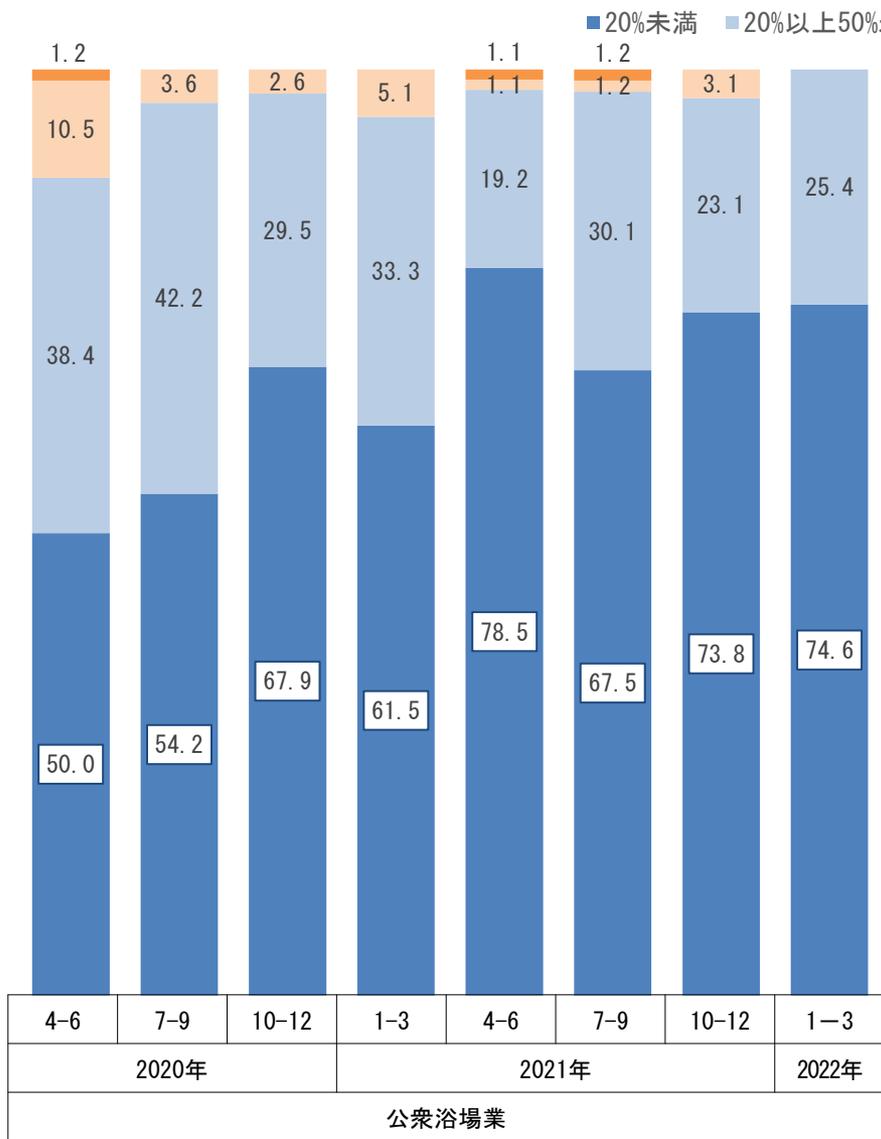
■ 20%未満 ■ 20%以上50%未満 ■ 50%以上80%未満 ■ 80%以上



【参考】売上の減少幅（時系列／公衆浴場業、クリーニング業）

図表12 売上の減少幅（時系列／公衆浴場業、クリーニング業）

(%)

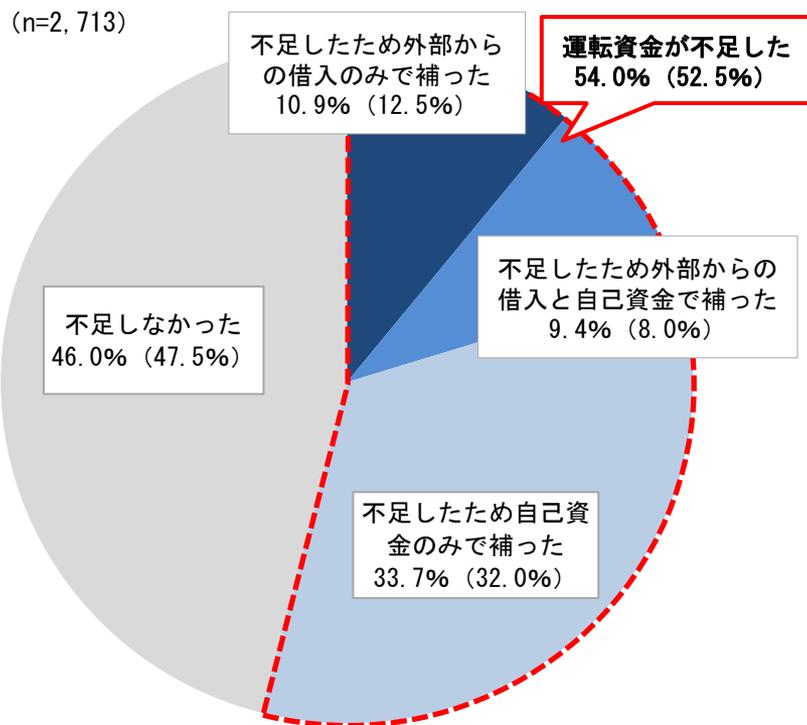


4. 資金繰り

○ 資金繰りについて、「運転資金が不足した」と回答した企業（※）の割合は、前回調査（52.5%）から1.5ポイント上昇し、54.0%となった。

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」、「不足したため自己資金のみで補った」と回答した企業の合計

図表13 資金繰り



※ 新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの

図表14 資金繰り（業種別）

	不足したため外部からの借入のみで補った	不足したため外部からの借入と自己資金（代表者、役員、家族借入を含む）で補った	不足したため自己資金のみで補った	不足しなかった
全業種 (n=2,713)	10.9	9.4	33.7	46.0
飲食業 (n=1,317)	12.0	9.6	30.8	47.7
食肉・食鳥肉販売業 (n=120)	11.7	9.2	26.7	52.5
冰雪販売業 (n=51)	5.9	5.9	37.3	51.0
理容業 (n=310)	3.2	10.0	40.3	46.5
美容業 (n=375)	9.9	7.2	41.6	41.3
映画館 (n=58)	10.3	8.6	13.8	67.2
ホテル・旅館業 (n=172)	19.8	10.5	29.7	40.1
公衆浴場業 (n=79)	5.1	7.6	32.9	54.4
クリーニング業 (n=231)	12.6	11.7	40.3	35.5

5. 運転資金の補てん金額（調達金額の総額）及び調達先

○ 「運転資金が不足した」と回答した企業に、補てん金額（調達金額の総額）を聞いたところ、「3百万円以下」と回答した企業の割合が81.7%と、8割以上を占めた。

図表15 調達金額の総額（自己資金を含む）
（業種別）

(%)

	1百万円以下	1百万円超3百万円以下	3百万円超5百万円以下	5百万円超1千万円以下	1千万円超2千万円以下	2千万円超3千万円以下	3千万円超5千万円以下	5千万円超
3百万円以下 81.7%								
全業種 (n=1,464)	61.3	20.4	6.6	5.5	2.3	1.3	1.4	1.3
飲食業 (n=689)	55.4	25.1	7.1	6.5	1.9	1.3	1.9	0.7
食肉・食鳥肉販売業 (n=57)	45.6	24.6	8.8	10.5	8.8	1.8	0.0	0.0
氷雪販売業 (n=25)	52.0	28.0	8.0	8.0	0.0	4.0	0.0	0.0
理容業 (n=166)	92.8	6.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
美容業 (n=220)	75.9	14.5	7.7	0.9	0.5	0.5	0.0	0.0
映画館 (n=19)	15.8	10.5	10.5	21.1	26.3	5.3	5.3	5.3
ホテル・旅館業 (n=103)	23.3	24.3	9.7	16.5	7.8	4.9	3.9	9.7
公衆浴場業 (n=36)	72.2	13.9	8.3	2.8	0.0	2.8	0.0	0.0
クリーニング業 (n=149)	68.5	20.1	4.7	2.0	1.3	0.0	1.3	2.0

※サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示（以下同じ）

図表16 運転資金の調達先（自己資金は除く）
（業種別・複数回答）

(%)

	銀行	信用金庫	信用組合	商工組合中央金庫	日本政策金融公庫	ノンバンク	その他
全業種 (n=536)	33.6	23.5	3.7	3.2	47.9	5.2	22.9
飲食業 (n=278)	33.5	25.5	2.5	2.2	52.9	5.0	21.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=24)	45.8	16.7	4.2	0.0	16.7	0.0	20.8
氷雪販売業 (n=5)	60.0	20.0	20.0	0.0	80.0	0.0	20.0
理容業 (n=39)	17.9	20.5	2.6	5.1	25.6	10.3	43.6
美容業 (n=63)	20.6	20.6	9.5	0.0	49.2	7.9	22.2
映画館 (n=11)	72.7	9.1	0.0	9.1	45.5	0.0	18.2
ホテル・旅館業 (n=51)	54.9	23.5	2.0	11.8	66.7	0.0	11.8
公衆浴場業 (n=10)	10.0	20.0	0.0	0.0	40.0	10.0	30.0
クリーニング業 (n=55)	29.1	25.5	5.5	3.6	32.7	7.3	29.1

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」と回答した企業に尋ねたもの